

## 公式 SNS (ソーシャルネットワークサービス) に関する運用方針

### 1 目的

本方針は、日本赤十字社医療センター（以下、「当センター」という）の SNS（ソーシャルネットワークサービス）アカウント（以下、「当センター公式 SNS」という）の運用に関する事項について定めたものです。対象となる当センター公式 SNS は以下のとおりです。

YouTube：アカウント名 日本赤十字社医療センター【公式】

URL：<https://www.youtube.com/channel/UC6oPKyej6VJ8NcVlfybndow>

### 2 基本方針

当センター公式 SNS は、当センターにおける診療への取り組み、当センターの紹介、災害時等の救護活動・緊急のお知らせ、採用情報、イベントやセミナーの開催情報などを発信し、当センターへの理解を深めていただくとともに、利用者にとって利便性を高める広報活動をするを目的とします。

### 3 コメント

当センター公式 SNS でのコメントの投稿は受け付けておりません。

### 4 著作権

- ・当センター公式 SNS に掲載されている各情報（文章、写真、イラストなど）に関する著作権は、当センターに帰属します。
- ・当センター公式 SNS の内容について、「私的使用のための複製」、「引用」など著作権法上認められた場合を除いて、無断で転載等を行うことはできません。引用等を行う際は適宜の方法により、必ず出所を明示してください。

### 5 個人情報の取扱いについて

当センター公式 SNS で取得した個人情報については、「日本赤十字社医療センター個人情報保護規程」に基づき、適正に取り扱います。

### 6 免責事項

- ・当センター公式 SNS への掲載は細心の注意を払いますが、必ずしも当センターの公式の最新情報とは限りません。最新情報の公式発表は公式ホームページで行います。
- ・当センター公式 SNS を利用すること、もしくは利用できなかったことで生じた直接的・間接的な損失について、当センターは一切の責任を負いません。
- ・利用者により投稿されたコンテンツ（コメント・写真・動画等）について、当セン

ターは一切の責任を負いません。

- ・当センター公式 SNS に関連して、利用者間または利用者と第三者間でトラブルや紛争が発生した場合であっても、当センターは一切の責任を負いません。
- ・当センター公式 SNS の内容は、予告なく変更する場合があります。
- ・当センターは、予告なく運用方針の変更や運用方法の見直し、または当センター公式 SNS の運用を中止する場合があります。
- ・投稿にかかる著作権等は、当該投稿を行った利用者本人に帰属しますが、投稿されたことをもって、利用者は当センターに対し、投稿コンテンツを全世界において無償で非独占的に使用する（加工、抜粋、複製、公開、翻訳等を含む）権利を許諾したものとし、かつ、当センターに対して著作権等を行使しないことに同意したものとします。

## 7 遵守事項

利用者は、次に掲げる行為をしてはならないものとします。利用者による投稿内容について、当センターが下記事項に該当すると判断した場合は、利用者に予告なく投稿の削除またはアカウントのブロック等、その他必要な措置をとる場合があります。

- ・本人の承諾なく個人情報を特定、開示、漏洩するもの
- ・当センター、その他利用者または第三者を誹謗中傷するもの
- ・当センター、その他利用者または第三者の著作権、肖像権、その他知的財産権を侵害するもの
- ・公序良俗、法令等に違反、または違反する恐れのあるもの
- ・他者になりすますなど虚偽や事実と異なる情報及び正否の確認ができない噂等を掲載するもの
- ・政治活動、選挙活動、宗教活動または、これに類似するもの
- ・商品、店舗及び会社の宣伝など商業目的のもの
- ・当センター公式 SNS で発信する内容に関係のないもの
- ・その他当センターが不適切と判断するもの

## 8 本方針の変更

当センターは、利用者への予告なしに本方針の変更を行う場合があります。

## 9 運用

当センター公式 SNS は予告なしに終了、削除する場合があります。

## 10 お問合わせ先

当センター公式 SNS に関するご意見・お問い合わせは、公式ホームページのお問い

合わせフォームからお願いします。

当センター公式 SNS は、それぞれのサービス運営会社によって運用されています。システム運用状況に関しては一切お答えすることができません。また、当センター公式 SNS または第三者から提供されているソフトウェアやアプリ機能、ご利用方法等技術的なご質問に関しても、一切お答えすることができません。

## 11 適用

本運用方針は、令和3年3月25日から適用します。